

令和6年度 当初予算の概要

★予算編成のポイント

- 第4期中期目標・中期計画の確実な達成に向け、本学のミッション実現に資することを前提として、重点課題や政策課題に対応した5つの予算編成フレームに基づき、支出予算編成を行う
- 新規採用に伴う教員数の純増及び人事院勧告への対応予定等による人件費の増加をはじめ、円安・物価高によるコスト増に対応しつつ、教育研究等の基幹事業の予算を確保するため、事業費の精査、組織運営費の圧縮を実施
- 教育研究の質及び安定的な活動基盤を確保するため、基盤教育費及び基盤研究費については、前年度同額単価による予算を確保
- 文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）の補助期間終了に伴い、これまで補助金を財源として実施していた事業のうち一部を引き続き学内負担で実施するために必要な予算額を確保
- 運営費交付金のうち、ミッション実現加速化経費として国から措置される教員人件費・事業推進費等を活用し、未来デザイン・工学機構における全学的なプロジェクトインキュベート体制「KYOTO AGORA」事業実施に必要な予算額を確保
- 博士後期課程学生へのキャリアパス支援として本学が採択されている科学技術振興機構の補助事業が令和6年度より「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に一本化されることに伴い、事業実施に当たり学内負担として必要となる予算額を確保
- 法人主導で戦略的に重点施策を推進するために「法人戦略枠」として、若手研究者支援策を実施するのに必要な予算額を確保

★収入・支出予算（当初予算ベース）

【収入】

（単位：百万円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
運営費交付金収入	4,814	5,006	▲193	▲3.8%
学生納付金等収入	2,542	2,534	9	0.3%
目的積立金取崩分	417	282	135	47.9%
大学運営管理経費	245	202	43	21.6%
合計	8,018	8,024	▲5	▲0.1%

【支出】

（単位：百万円）

予算編成フレーム	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 教育研究基盤の確保	5,473	5,423	49	0.9%
2 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援	491	501	▲10	▲2.0%
3 学生支援の強化・充実	245	236	9	3.9%
4 運営基盤・ガバナンスの確立	1,196	1,304	▲108	▲8.3%
5 教育研究環境の整備・充実	613	559	54	9.6%
合計	8,018	8,024	▲5	▲0.1%

★予算編成フレームにおける主な事項

1. 教育研究基盤の確保 【5,473百万円（対前年度 49百万円増）】

教育研究の質を確保するため、基盤教育費及び基盤研究費については、昨年度同額単価による予算を確保。人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の変動、過去の執行実績等も考慮の上、所要額を計上。退職手当・年俸制導入促進費については、文部科学省からの措置額を計上。年度途中に所要額を精査の上、追加配分される見込み。SGU事業の補助期間終了に伴い、キャンパスグローバル化に資する事業を引き続き学内負担で実施するために必要な予算額を計上。

◆ 基盤教育費 [昨年度同額単価 (学生一人当)]	359百万円	【 同 額 】
◆ 基盤研究費 [昨年度同額単価 (教員一人当)]	113百万円	【 ▲2百万円減】
◆ 人件費	4,636百万円	【 60百万円増】
◆ 退職手当・年俸制導入促進費	334百万円	【 ▲26百万円減】
◆ キャンパスグローバル化事業経費	27百万円	【 17百万円増】他

2. 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援 【491百万円（対前年度 ▲10百万円減）】

未来デザイン・工学機構における「KYOTO AGORA」や「デザインセントリックエンジニアリングプログラム」などの事業実施経費を計上。また、研究戦略推進委員会における研究活性化・推進事業などの実施経費を計上。さらに、地（知）の拠点大学として、地域の企業や自治体、学校等との連携活動への支援に要する経費などを計上。加えて、若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費などを計上。

◆ 未来デザイン・工学機構事業経費	290百万円	【 ▲26百万円減】
◆ 研究活性化・推進事業経費	30百万円	【 13百万円増】
◆ 社会連携・地域貢献活動等支援経費	15百万円	【 1百万円増】
◆ 若手研究者・女性研究者支援経費	22百万円	【 1百万円増】他

3. 学生支援の強化・充実 【245百万円（対前年度 9百万円増）】

学生の修学機会を確保するため、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」に加え、本学独自の授業料免除枠を計上。博士後期課程学生へのキャリアパス支援として本学が採択されている科学技術振興機構の補助事業が令和6年度より「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に一本化されることに伴い、事業実施に必要な学内負担分を計上。そのほか、ダイバーシティ環境醸成のための留学生、障害学生の支援や学生の課外活動支援、福利厚生設備の充実のための経費を計上。

◆ 授業料・入学料免除枠	192百万円（うち、本学独自枠29百万円）	【 12百万円増】
◆ キャリア形成支援経費	19百万円	【 ▲7百万円減】
◆ 学生活動支援経費	28百万円	【 1百万円増】他

4. 運営基盤・ガバナンスの確立 【1,196百万円（対前年度▲108百万円減）】

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開を推進するための学長裁量経費を減額計上。また、法人主導で戦略的に重点施策を推進するための「法人戦略枠」を計上し、若手研究者支援等の施策に充てる。また、一般管理費等については光熱水費ほか円安・物価高に係るコスト増に対応するとともに、教育研究支援組織及び管理的組織における事業費は効率化のためのシステム新規導入に係る経費などを計上する一方、既存分については可能な限り縮減して計上。

◆ 学長裁量経費	70百万円	【 ▲15百万円減】
◆ 法人戦略枠	44百万円	【 ▲10百万円減】
◆ 一般管理費等	742百万円	【 ▲108百万円減】
◆ 教育研究支援組織事業経費	99百万円	【 ▲3百万円減】
◆ 管理部門等事業経費	112百万円	【 14百万円増】他

5. 教育研究環境の整備・充実 【613百万円（対前年度 54百万円増）】

本学の教育研究機能の維持・向上を図るため、施設整備の経費を計上。また、オープンファシリティセンター及び各ユニット管理の教育研究設備に係る維持運営及び共用を促進するための経費を計上。

◆ キャンパス環境強靱化経費	475百万円	【 179百万円増】
◆ 教育研究設備共用促進経費等（繰越分を含む）	56百万円	【 ▲132百万円減】他

※この他、設備整備費補助金、施設整備費補助金を別途措置
※大幅減の要因は、前年度措置された「金属3Dプリンター」整備費用（139百万円）分。

令和6年度

予算実施計画書

国立大学法人 京都工芸繊維大学

令和6年度 予算実施計画書

令和6年3月28日
役員会決定

1. 基本的な考え方

令和6年度の予算編成に当たっては、関係組織へのヒアリング結果を踏まえ、第四期中期目標・中期計画の確実な達成に向けた予算編成を基本とする。

その上で、運営費交付金における基盤的経費の削減及び光熱水費等の物価高、円安によるコスト増に対応するための経費の抑制を行いつつ、教育研究活動を支える基盤的経費の確保、本学のミッション実現に向けた戦略的取組への予算配分の重点化を図る。

2. 予算編成フレーム及び方向性

本学の理念、社会的使命、特色を踏まえつつ、本学の改革を推進することを前提として、重点課題や政策課題に対応した以下の予算編成フレームに基づき、予算編成を行う。

令和6年度予算編成フレーム

- (1) 教育研究基盤の確保
- (2) 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援
- (3) 学生支援の強化・充実
- (4) 運営基盤・ガバナンスの確立
- (5) 教育研究環境の整備・充実

3. 当初収入・支出予算の概要（当初予算ベース）

【収入】

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
運営費交付金収入	4,813,566	5,006,218	▲ 192,652	▲3.8%
学生納付金等収入	2,542,263	2,533,621	8,642	0.3%
目的積立金取崩分	417,262	282,125	135,137	47.9%
大学運営管理経費	245,205	201,706	43,499	21.6%
合計	8,018,296	8,023,670	▲ 5,374	▲0.1%

- ※ 運営費交付金収入の主な増減要因は、特殊要因運営費交付金（退職手当、移転費、建物新営設備費、年俸制導入促進費）及び基盤的設備等整備分（金属3Dプリンター）の減である。
- ※ 上記のほか、文部科学省の令和5年度補正予算による設備整備費補助金や施設整備費補助金、業務達成基準適用事業等による運営費交付金の繰越額を加えた収入予算の総額は8,971,229千円。
- ※ 退職手当及び年俸制導入促進費の一部が、運営費交付金収入として年度途中に追加措置される見込み。

【支出】

（単位：千円）

予算編成フレーム	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 教育研究基盤の確保	5,472,877	5,423,406	49,471	0.9%
2 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援	490,970	500,819	▲ 9,849	▲2.0%
3 学生支援の強化・充実	245,351	236,141	9,210	3.9%
4 運営基盤・ガバナンスの確立	1,195,849	1,303,912	▲ 108,063	▲8.3%
5 教育研究環境の整備・充実	613,249	559,392	53,857	9.6%
合計	8,018,296	8,023,670	▲ 5,374	▲0.1%

- ※ 上記のほか、文部科学省の令和5年度補正予算による設備整備費補助金や施設整備費補助金、運営費交付金の繰越額を含めた支出予算の総額は8,971,229千円。
- ※ 退職手当及び年俸制導入促進費の一部を「(1) 教育研究基盤の確保」として追加で支出する見込み。
- ※ フレームごとの主な増減要因
 - フレーム(1) 文部科学省から措置される退職手当の減、人件費の見込み増及びSGU自走化に伴う増
 - フレーム(2) 人件費を除く未来デザイン・工学機構事業経費の減、創発的研究支援事業採択者に対する独立支援制度の新設に伴う増
 - フレーム(3) 文部科学省から措置される授業料免除枠の増、科学技術振興機構の次世代研究者挑戦的研究プログラムの制度変更に伴うキャリア形成支援経費の減
 - フレーム(4) 学長裁量経費、法人戦略枠、光熱水費の減
 - フレーム(5) 基盤的設備整備分の減、インフラ長寿命化計画に位置付けられた事業経費の増

4. 当初支出予算の主要事項

※1. 金額（ ）書きは前年度比を示す

※2. 各区分の詳細な増減等は、別添「予算区分別明細」を参照

(1) 教育研究基盤の確保 5,473 百万円 (49 百万円増)

大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保

〈 基盤教育費 359,300 千円 (192 千円増) 〉

教育の質を確保するため、令和5年度と同額の学生当単価に収容定員を乗じることにより算出した学生当教育経費を計上する。

また、基盤教育学域における教育経費、研究生教育経費や非常勤講師に係る経費(手当・旅費)を令和5年度と同額で計上する。なお、複数課程開講科目支援経費は、令和6年度より総合教育センターの事業経費として計上する。

〈 基盤研究費 112,800 千円 (▲1,800 千円減) 〉

研究基盤を確保するため、教員一人当たり令和5年度同単価の一律400千円計上する。

また、文部科学省における卓越研究員制度により採用された教員については、上記研究費に加えて1,000千円を追加計上する。

〈 研究活性化・支援経費 4,000 千円 (同 額) 〉

緊急的に研究上の経費が必要となった場合等に、申請に応じて複数年度分の基盤研究費を一時に配分する「研究活性化・支援経費」制度の実施に必要な経費を計上する。

〈 人件費 4,635,751 千円 (59,624 千円増) 〉

人件費について、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の変動、過去の執行実績等も考慮の上、所要額を計上する。

あわせて、ミッション実現加速化経費として文部科学省から措置された「循環によって未来を切り開く新しい工学”Future-proof Design & Engineering”」構想に係る外国人教員、日本人教員の人件費を計上する。

〈 退職手当・年俸制導入促進費 333,655 千円 (▲25,989 千円減) 〉

退職手当として文部科学省措置額を計上する。なお、今後文部科学省において各大学の所要見込額を精査のうえ、年度途中で追加措置される見込み。

また、年俸制導入促進費として文部科学省措置額(令和6年度予定人数の第3四半期分まで)を計上する。なお、今後文部科学省において実際の導入人数の実態を踏まえ、年度途中で追加措置される見込み。

〈 キャンパスグローバル化事業経費 27,371 千円 (17,444 千円増) 〉

文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業の補助期間が令和5年度末で終了し、これまで補助金を財源として実施していた事業のうち一部を引き続き学内負担で実施するために必要な経費を計上する。

(2) 本学の特色を踏まえた教育研究の戦略的重点支援

491 百万円 (▲10 百万円減)

ミッション実現を支える戦略拠点の活動促進

〈 未来デザイン・工学機構事業経費・運営費 289,815 千円 (▲26,213 千円減) 〉

ミッション実現のための戦略拠点「未来デザイン・工学機構」における事業経費・運営費を計上する。

具体的には、同機構で実施する全学的なプロジェクトインキュベーター体制「KYOTO AGORA」の取組、学際融合教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム (dCEP)」及び機構の各ラボ・センター (KYOTO Design Lab、京都グリーラボ、新素材イノベーションラボ、バイオメディカル教育研究センター、繊維科学センター) における戦略的取組に係る事業費・運営費を計上する。

この他、「KYOTO AGORA」事業に関し、文部科学省から教育研究組織改革分として措置された教員人件費を前述の人件費に計上する。

教育研究活動の戦略的・重点的な推進

〈 教育プロジェクト支援経費 8,706 千円 (273 千円増) 〉

文部科学省等の補助金事業等に係る継続的な展開を図るため、教育プロジェクト支援経費を計上する。

〈 研究活性化・推進事業経費 29,813 千円 (12,693 千円増) 〉

研究戦略推進委員会において実施する科研費獲得支援、学術誌への論文投稿料等の支援、被引用数の高い学術論文に対するインセンティブ、研究活動の発信ツールの整備や研究分析ツールの活用及び創発的研究支援事業採択者に対する独立支援制度の創設などに必要な経費を計上する。

社会連携・地域貢献活動の推進及び地域貢献に資する人材育成

〈 社会連携・地域貢献活動等支援経費 14,654 千円 (527 千円増) 〉

地 (知) の拠点大学としての社会的役割を果たすため、地域の企業や自治体、学校等との連携活動への支援に要する経費や地域連携拠点である京丹後キャンパス (京丹後市)、北部産業創造センター (綾部市) の運営経費を計上する。

〈 産学公連携推進センター事業費・運営費 29,774 千円 (7,895 千円増) 〉

産学公連携推進センターにおいて実施する、産学連携による共同研究や技術移転の促進のため、技術移転支援事業や産学公連携による社会人教育プログラム「KIT リカレント教育プログラム」の実施及び知的財産マネジメント推進支援に関する事業経費及び運営費を計上する。

〈 地域連携活動を展開するキャンパス運営経費 1,912 千円 (83 千円増) 〉

地域連携拠点として活用する福知山キャンパス、京丹後キャンパスにおける運営・施設維持管理費を計上する。

研究環境向上のためのインセンティブ付与

〈 研究環境改善経費（研究活性化インセンティブ経費等の繰越分を含む） 83,907 千円（ ▲2,586 千円減 ） 〉

教員の研究環境を改善向上し、外部資金による研究活動をより活性化させるため、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の 20%相当額の研究費を配分するための経費を計上する。

また、研究活性化インセンティブ経費等の令和 5 年度からの繰越額を計上する。

若手研究者の育成および女性研究者への支援

〈 若手研究者・女性研究者支援経費 21,989 千円（ 879 千円増 ） 〉

若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費及び適切な教員選考のための経費を計上する。

新任教員の教育研究活動への支援

〈 新任教員特別支援経費 10,400 千円（ ▲3,400 千円減 ） 〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるよう環境整備を図るため、令和 6 年度採用予定者分に係る研究スタートアップ経費を計上する（配分単価は令和 5 年度と同額を計上）。

(3) 学生支援の強化・充実

245 百万円 (9 百万円増)

※この他、入学料免除枠として6百万円を収入見込額から控除

授業料及び入学料免除枠等の確保による修学機会への配慮

〈 授業料・入学料免除枠 191,636 千円 (12,025 千円増) 〉

修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」を計上するとともに、大学独自の免除枠を追加計上する。なお、令和5年度に引き続き、修学支援新制度に係る経費については文部科学省より別途措置される予定。

(1) 運営費交付金算定上の授業料免除分 162,527 千円 (5,635 千円増)

文部科学省より措置された授業料免除実施経費を計上する。

(文部科学省の算定内訳)

- ・学部学生に対する支援 30,479 千円
- ・大学院学生に対する支援 132,048 千円

※この他、大学院生の入学料免除枠として6,419千円を収入見込額から控除

なお、学部生の入学料免除については修学支援新制度により実施

(2) 大学独自の授業料等免除分 29,109 千円 (6,390 千円増)

本学独自の授業料免除を実施するため、以下の事業について実施経費を計上する。

なお、事業毎の配分額の決定については、学生支援センターにおいて、免除対象人数等の実態を踏まえつつ行う。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した学生に対する入学料・授業料免除については、別途文部科学省から措置されている予算(令和2年度補正予算の繰越)により対応する。

- ・特待生制度
- ・博士後期課程一般入試入学者の授業料免除
- ・国際科学技術コース入学者の入学料・授業料免除

学生のキャリア形成の支援

〈 キャリア形成支援経費 19,128 千円 (▲7,112 千円減) 〉

博士後期課程学生へのキャリアパス支援として本学が採択されている科学技術振興機構の補助事業が令和6年度より「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に一本化されることに伴い、事業実施に必要な学内負担分を計上する。

また、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成のための事業経費を計上する。

学生の活動支援

〈 学生活動支援経費 27,587 千円 (1,297 千円増) 〉

学生のダイバーシティ環境の進展を踏まえ、留学生、障害学生の支援を行うとともに、学生の課外活動支援、学生の福利厚生設備の充実を行うための経費を計上する。

〈 学生と教員の共同プロジェクト実施経費 7,000 千円 (3,000 千円増) 〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むプロジェクトに対する支援経費を計上する。

(4) 運営基盤・ガバナンスの確立

1,196 百万円 (▲108 百万円減)

学長のリーダーシップによる大学改革の推進

〈 学長裁量経費 70,000 千円 (▲15,000 千円減) 〉

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開による大学改革を推進するため、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

ミッション実現加速化に向けた法人戦略枠

〈 法人戦略枠 44,462 千円 (▲9,970 千円減) 〉

法人主導で戦略的に重点施策を推進するため令和4年度に創設した「法人戦略枠」に、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標を活用した上で以下の5事業を位置づけ、必要な経費を計上する。

- ・若手研究者支援事業（繰越分を含む） 18,962 千円
- ・研究者リスタート支援事業 1,000 千円
- ・サバティカル制度支援 1,000 千円
- ・学術論文投稿支援制度 20,000 千円
- ・海外留学支援事業 3,500 千円

危機管理等リスクマネジメントの推進

〈 危機管理等安全対策経費 24,799 千円 (10,784 千円増) 〉

事件、事故、天災等における学生・教職員の被害を未然に防ぐため、危機管理・安全対策・感染症対策等に必要な経費を計上する。

〈 研究活動等における不正防止事業経費 3,602 千円 (538 千円増) 〉

文部科学省が決定した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応するため、研究活動における不正行為の防止策に必要な経費を計上する。

〈 予備費 0 千円 (同額) 〉

緊急的事態には補正予算で対応することとする。

教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

〈 教育研究支援組織事業経費 99,064 千円 (▲2,561 千円減) 〉

教育研究支援組織における事業経費については、内容を精査した上で、ミッション実現に資する事業を優先しつつ必要な経費を計上する。

〈 教育研究支援組織運営費（繰越分を含む） 96,476 千円 (▲147 千円減) 〉

教育研究支援組織における運営費については、運営上の基盤的経費を計上する。また、令和5年度からの繰越額を計上する。

教職員の資質向上

〈 教職員資質向上推進経費 3,547 千円（ 1,875 千円増 ） 〉

教職員の資質向上及び業務処理能力の強化を図るため、大学運営・教育研究支援等に係る研修に必要な経費を計上する。

大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

〈 一般管理費等（事務部門運営費・光熱水料を含む） 741,778 千円（ ▲107,597 千円減 ） 〉

一般管理費等については、可能な限り経費節減に努めつつ、最低限必要となる見込額を計上する。

〈 管理部門等事業費 112,121 千円（ 14,015 千円増 ） 〉

管理部門等の事業経費については、緊急性・必要性の高い事項を精査した上で計上する。

(5) 教育研究環境の整備・充実 613 百万円 (54 百万円増)

※その他、運営費交付金の繰越額、設備整備費補助金及び施設整備費補助金を別途措置

キャンパス環境の整備・充実

〈 キャンパス環境強靱化経費 475,262 千円 (179,001 千円増) 〉

本学の教育研究機能の維持・向上を図るため、施設整備費補助金事業実施に伴う移転や緑地管理、インフラ長寿命化計画に基づく空調や外壁改修などの施設整備に係る経費を計上する。

【※外数】(その他、令和6年度の収入予算外での実施事業)

- ・電子ビーム金属積層造形システムの整備 (R5~6年度業務達成基準適用事業)
- ・美術工芸資料館大型スキャナの整備 (R5~6年度業務達成基準適用事業)
- ・財務会計システム改修事業 (R5~6年度業務達成基準適用事業)
- ・情報基盤ネットワークシステム KITnet7 (設備整備費補助金 (R5年度補正予算))
- ・講義棟改修 (センターホール) (施設整備費補助金 (R5年度補正予算))

共同利用施設・設備の維持・運営

〈 教育研究設備共用促進経費等 (繰越分を含む) 55,632 千円 (▲131,992 千円減) 〉

オープンファシリティセンター及び各ユニット管理の共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費及び共同利用の促進に係る事業費を計上するとともに、令和5年度からの繰越分を計上する。

前年度比が大幅な減額となっている要因は、前年度予算には文部科学省から措置された「金属3Dプリンター」の整備にかかる費用(138,600千円)が含まれているため。

〈 図書館機能強化推進経費 82,355 千円 (6,848 千円増) 〉

図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献データベースの充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。

5. その他

文部科学省が設定する「学長裁量経費枠」について

教育研究の活性化、新たに各大学の強み・特色となる分野の醸成、学長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として、基幹運営費交付金対象事業費の中に「学長裁量経費枠」が設定されている。この「学長裁量経費枠」において予算措置を行う事業等については、別添『「学長裁量経費枠」対象事業一覧』のとおり。

「学長裁量経費枠」 対象事業一覧

○ 総合
学長裁量経費
ミッション実現加速化に向けた法人戦略枠
○ 研究強化
研究環境改善経費
研究の発信力強化
○ 学生支援
学生と教員の共同プロジェクト
学生のキャリア教育・支援事業
障害学生支援体制整備事業
博士後期課程一般入試入学者の授業料免除
京都工芸繊維大学特待生制度